

自治会まちづくりミーティング（要旨）

1. 自治会等の名称 蘇原北自治会連合会・蘇原南自治会連合会
2. 日 時 令和元年8月1日（木）19時00分～20時30分
3. 場 所 蘇原コミュニティセンター
4. 出 席 者 自治会長 47名、市長・まちづくり推進課長

〈内容〉

○連合会長あいさつ

○市長あいさつ

○テーマ概要

テーマ①：高齢者の自動車運転免許証返納に伴う公共交通機関の利用優待について

免許証を返納しやすい環境を整える

テーマ②：航空自衛隊岐阜基地を共用の空港にする

名称も各務原空港にする

テーマ③：マンホールトイレの設置について

○提言による懇談

テーマ①：高齢者の自動車運転免許証返納に伴う公共交通機関の利用優待について

免許証を返納しやすい環境を整える

〈柿沢第1自治会長〉

皆さんもご存知のように、今年5月に発生した高齢者によるアクセルとブレーキの踏み間違い事故がありました。これはコインパーキングから出ようとして踏み間違えて、公園で園児数名が遊んでいたところへ車が突っ込んできたということです。幸い園児に怪我はありませんでしたが、保母さんが骨折されたという悲惨な事故でありました。また、2016年にバックに入れ間違えてコンビニへ突っ込んで、店内にいた男女3人が負傷するといった事故がありました。私も3回ほど間違えたことがあります。バックをしていて、なかなか止まらずおかしいと思ったら、アクセルとブレーキを両方踏んでいて、アクセルから足を離して止まりました。あとは、駐車場から右折するため減速しようとブレーキを踏んだのですが、ブレーキとアクセルを一緒に踏んでいて、ビックリしたことがありました。また、バックして、なかなかスピードが上がらないのでおかしいと思ったのですが、その時はアクセルと間違えてブレーキを踏んでいましたので大事には至りませんでした。

ある調査では、年代別の事故の発生ですが、60歳以上がダントツに多いと思っていましたが20代の方もアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故を起こしている結果もあります。

免許証の返納については、皆さんの生活もあります。返納にあたっては返納しやすい環境を作ることが必要かと思います。全国の各自治体では、返納に対して様々な制度があります。各務原市はICカード（マナカ・トイカ・アユカ）3,000円とありますが、1回か2回使ったら無くなってしまいますので、3,000円くらいでは免許証の返納をしようという気にはなりません。

交通環境の整備が必要かと思いますが、例えば各務原市については鉄道があることから、既設の公共交通機関を上手く使って65歳以上の方で、免許証を返納された方については割引をするとか、ふれあいバスの無料化や路線の見直しなどが必要かと思います。そして、運転免許証自主返納に関する市民の意識改革として年齢とともに五感が退化してきますので市民の方に啓発していただくとよいと思います。最後に、益々高齢化する社会で、高齢者の運転する機会が増えると共に、運転操作の誤りによる事故の発生が、今後も懸念されます。皆が自分は大丈夫との思いを改め、高齢者に優しい交通環境を整備し、これからも子どもからお年寄りまで、安全で暮らしやすいまちになることを望みます。

〈市長〉

高齢者の方の事故の割合は、非常に高い状況であります。各務原署管内では数値も全国的に同じような数字が出ていますが、75%位が高齢者の方の運転、あるいは被害にあってしまう方も大体高齢者の方であるといった数字が出ています。

平成27年10月にふれあいバスのリニューアルをしましたが、その時より運転免許証自主返納者に対する交通系ICカードの交付を行っています。これは、ふれあいバスを含めた公共交通全体の利用促進を図る事業の一環として実施しているもので、これまでバスや電車になじみのなかった皆様に免許返納を機にICカードをお渡しすることによって、お出かけの際これらの公共交通機関を利用するきっかけにいただければと考えております。

その他の取り組みとして、シニアクラブなど高齢者の方を対象に、交通専任指導員による交通安全講座や市職員による出前講座を開催し、高齢者ドライバーの特性についての説明や注意喚起を行うなど自主的な運転免許証の返納を促しているところです。今後、これまであまり公共交通をご利用されていなかった高齢者の方を対象に、地域でふれあいバスを活用したミニツアーなどを企画していただき、安心して外出していただけることを感じていただけるような取り組みも進めてまいります。

ふれあいバスについてですが、ふれあいバス懇談会を今年も開催します。現在の体制が完成形ではありません。バス停を一つ動かすにも警察署など色々な機関との協議が必要になりますので、懇談会でご意見をいただいても、すぐに対応できるとは限りませんが、あくまで地域の実情を加味しながら、地域の方々が更に活用しやすい状態を作り上げていこうと思っています。

そして、住民主体の地域の高齢者等移動支援事業を昨年度から行っております。鉄道、ふれあいバス等の既存の公共交通機関ではカバーしきれず、地域の高齢者の移動手段が乏しく、移動ニーズが高い地域を対象として、自治会等が主体となり地域の移動ニーズを集約し、交通手段を確保する取り組みについて、自治会等が負担した経費の一部を補助いたします。免許返納等が進み交通弱者が増えることが予想されることから、交通弱者の多い地域に本制度の普及啓発を図ってまいります。

また、サポカーの普及促進についてですが、高齢者ドライバーを対象としたアンケート調査をみますと、運転免許証を自主返納する予定があるとされる方は10%弱となっており、免許返納を促しつつも、一方でなかなか進まない実態というのも明らかになってきています。このような現状を踏まえ、現在政府では2020年までに全車両にサポカー機能を搭載することを目標に掲げ取り組みを進めているところです。サポカーとは、安全運転サポート車の愛称で、衝突被害軽減ブレーキや、ペダル踏み間違い時加速制御装置、斜線維持支援制御装置などを搭載した車になり

ます。各メディアの報道によれば、サポカーは事故防止や被害の軽減が期待できるとされており、今後市としましても免許証の自主返納を促す取り組みに加え、サポカーの普及啓発についても力をいれてまいりたいと考えています。例えば、サポカーの展示や性能の説明、サポカーの機能を実際に体験してもらう試乗会の実施などが考えられますが、岐阜県や民間事業者とも連携しながら市民が多く参加するイベントなどにおいて実施を企画してまいりたいと思います。

テーマ②：航空自衛隊岐阜基地を民間機と共用の空港にする

名称も各務原空港とする

〈六軒西第2自治会長〉

各務原市には航空自衛隊岐阜基地があり、とても広い敷地があります。その敷地を利用して各務原市に民間の飛行場として利用できる空港に変えていきたいということです。昭和38年に那加・稲羽・鷺沼・蘇原の4町が合併し各務原市が誕生しました。当時、配布された「将来の各務原」と言う構想図には滑走路の下に南北を結ぶ道路が何本もあり、滑走路には民間機も飛ぶ空港が描かれていました。それが実現しないのかと思い提言しました。

現在の基地は防衛問題等から民間との共用は難しいと思いますが、日本の空港は管理者と規模により航空法に分離されており、民間企業が管理する会社管理空港、国交省が管理する国管理空港、地方自治体が管理する地方管理空港、いずれにも該当しないその他空港、自衛隊や在日アメリカ軍と共用する共用空港に分かれます。共用空港については全国で8カ所（三沢空港・徳島空港・丘珠空港・千歳飛行場・茨城空港・小松空港・米子空港・岩国空港）あります。

そのなかで、航空自衛隊百里基地と民間共用となった茨城空港として誕生していますので紹介いたします。平成5年に茨城県の旧小川町（現：小美玉市）から地域活性化推進のため百里基地の民間共用化の要望書が県に提出され、計画がスタートしました。地元からは地域振興対策として「人・もの・情報」の交流拠点となるような施設設備を空港建設と合わせて進めてほしいとの要望があったそうです。そして県は「百里飛行場民間共用化可能性調査」を実施し、平成7年に「百里飛行場共用化構想」を発表します。平成12年には、旧運輸省において事業着手のため事業費が予算化され、平成19年には新滑走路工事が開始され、計画から17年後の平成22年3月に茨城空港が開港されました。

現在、小美玉市は人口50,862人、20,994世帯で、茨城空港と成田空港は50キロしか離れていないとのことですが、国内線・国際線も運行し利用者数年間76万人とのことでもあります。

航空自衛隊岐阜基地を民間機として利用するためには、大きな旅客機が飛び立ちますので、そのためには滑走路の問題など様々ありますが、ほぼ今の滑走路で大きな旅客機が飛ぶ事が可能な状況だと思います。

今年も11月10日に航空祭があり県内外各地から大変多くの方がいらっしゃいますが、その日は盛り上がりますが、普段はやかましい状況が続き、このままでいくとやかましいだけの飛行場が残っていくというのが現状です。もう一つ何か活かして民間機を飛ばすか、それとも違う形でどうできるかということです。

旧陸軍飛行場の時は、現在のニッケゴルフ場のあたりまでが飛行場の跡地で今の倍くらいありましたが戦後民間に払い下げられました。民間と自衛隊が協力することにより、10年後、20年後、30年後の各務原市にとって凄いなという方向に向かってほしいと思います。

〈市長〉

岐阜基地の各務原飛行場は、開設から102年が経過し、日本で最初に造られたのは所沢飛行場ですが、現存する飛行場の中で最も古い飛行場となっています。

日本国内で民間機と共用をしている基地は、千歳、百里、小松等全国に8か所存在します。

本市に空港が開港しますと、岐阜県初の空港として、県全体の大きな玄関口になるとともに、市民をはじめ、岐阜県民の利便性が大きく向上すると考えられます。空港は「人・もの・情報」が行きかう交流拠点であり、航空関連企業はもちろん、物流関連やサービス業などの企業の進出や、橋や道路等の基盤整備など、経済や生活環境に様々な相乗効果をもたらすことが期待できます。一方で、各務原空港の構想は、30年以上前から議会等において質問されていますが、次の2点の課題があるため、実現には至っていません。

1つ目は、「場所」の問題です。岐阜基地は東西に滑走路があり、北側に格納庫などが配置され、南側には多くの倉庫が配置されています。基地に確認したところ、岐阜基地は補給処であり、物資や機材の調達、保管、補給、整備などを行う組織であるため、他の基地と比較しても、より多くの場所の確保が必要であるとのことでした。民間機と共用するためには、それらとは別に、民間会社が運用するための専用場所が必要となりますが、基地敷地内で用意できないのが現状です。また、基地周辺には民家が立ち並び、国道が通っており、機体の格納庫等を設置できる規模の用地の確保は現実的ではありません。

2つ目は、「騒音」です。共用による航空機の飛行回数や飛行時間の延長など（休日や早朝、夜間の飛行）の影響を考慮しますと、安全への配慮はもちろんですが、生活環境の保全がより重要となり、これまで以上に市民の皆様にご理解をいただくことが必要になります。

以上のことから、自衛隊岐阜基地と民間機の共用につきましては、本市や近隣市町のさらなる発展を図るうえで非常に大きな意味があると考えますが、本市においては、場所の確保や特に騒音問題などの痛みを伴う要素を課題として含んでいます。

10年先、20年先を展望しますと、基地との共生においてまず大切にしたいことは、市民の皆様の安定した暮らしを守ることであると考えております。基地のあり方は時代の変遷に伴って変わっていくと思われしますので、今回のご提案を念頭に置いてまいりますが、当面は可能性を探っていくという状況ですので、ご理解をいただきますようお願いいたします。

そこで基地の活用という言葉がありましたが、基地は基地で広報館等を活用しながら市民の方々にも訪れていただく機会を作っていただいております。また、市民の方のみならず近隣市町の方、あるいは県外からも非常に多くの方が航空自衛隊岐阜基地にお越しいただき基地の施設、あるいは整備等についても研修をしていただいております。また、航空祭につきましてもブルーインパルスが来る時と、来ない時の来場者数が大きく違うところもありますが、昨年ブルーインパルスが来ていただいた時には、14万5千人の方が来られています。こういった航空祭が、他市よりこの各務原市に来ていただくきっかけとなることや、そして何より岐阜かかみがはら航空宇宙博物館をリニューアルしましたので、こちらについても岐阜基地さんには非常にお世話になっているところ です。

そして市内企業であります川崎重工にもリニューアルに際しましてお力添いをいただいております。リニューアルから約400日で来場者が50万人を数えたところでもあります。ショップやカフェもリニューアルし、リニューアル前は年間の売上が約3千万円でしたが、この1年間で約2億

円の売上となっております。今後も自衛隊岐阜基地の協力を得まして、更に博物館を魅力あるものにしたいと思っています。

先程、賑わいと言うお話をいただきましたが、実は各務原市内の博物館は、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、エーザイの内藤記念くすり博物館、河川環境楽園内のアクア・トトぎふがごさいます。

リサーチ会社の数字によりますと、この東海エリアで非常に高い集客施設と言いますと、1番目が長島スパランド、2番目が中部国際空港、3番目が刈谷のハイウェイオアシス、4番目が河川環境楽園ということです。これは観光施設ということからいきますと岐阜県内では一番集客がある施設となっています。商業施設ベースでいきますと、土岐プレミアムアウトレットは非常に多くお越しをいただいていると認識されていると思いますが年間約800万人で、各務原市のイオンは1,300万人と高い集客能力をもった施設が2つあるということから、こういった施設も活用し、協力していただきながら、魅力あるまちづくりを進めていきたいと思っています。

テーマ③：マンホールトイレの設置について

〈駅前中自治会長〉

災害発生時にトイレが使えないと一番困ります。水や食料があってもトイレが使えないと水も食事もとられないとのこと、特に女性の方は多いそうで、そこから体調が崩れて更に悪循環に陥る恐れがあることからトイレは非常に大切だということです。そこで、マンホールトイレは何故できたのかと言いますと、阪神淡路大震災の時に現地に救助に入った人達になるべく現地の人に迷惑をかけないようにトイレをどうしようかということで、マンホールの蓋を開けて臨時に使っていたのを見て、これは良いということで、その話を持ち帰って、普通の携帯用トイレを作っている会社とコラボレーションして作ったそうです。

それと仮設トイレの弱点としては、遠くから持って来なくてはいけない。交通網がなかなか動けない時に仮設トイレを持ってくること事体が難しい。次に使い始めたら汲み取りが必要。汲み取りを行うにはバキュームカーが足りない、処理施設が動かなく、結局満タンになり使うことができなかったことがあったそうです。また、仮設トイレは和式が多く洋式が少ないということで、今、洋式に慣れている方は非常に苦勞する。臭いも強い。それから仮設トイレを使った方は当然分かりますがステップを上げて行かなければいけない。そうするとお年寄りや車椅子の方は利用できないということです。

しかし、マンホールトイレは、マンホールに被せて使います。これだとテント状のものを設置するだけで目隠しが出来ますし、パネルでも目隠しが出来ます。幅を広げると車椅子が入ってき使用することができます。

器具も実際配置するところのすぐ近くの倉庫などに貯めておけば、すぐに使うことができるのが利点です。そして下水道施設というのは耐震に優れており、東日本地震でも壊れたのが1%ということでマンホールは使える可能性は非常に高く、また、洋式ですと使いやすい。もし設置する場合、国も広めようとしていますので、10カ所以内でしたら1/2国が補助するシステムです。ちなみに、このトイレの値段は8万円位で、周囲をパネルにすると30万円位です。普通のテント式にすれば8万円から9万円です。

一つのトイレでどの位対応できるかということ50人から100人位だそうです。東日本大震災

の時、東松島市で、ある避難所に備えてあったため、1,000人位避難してこられました但对応できたそうです。それも市の人たちが来られなかったので、地元の人が普段から使っていて慣れていたので、すぐ使うことができたそうです。それで、今、東京や神奈川など大きな都市は設置が進んでいるようです。

各務原市はまだ無いですが、1基当たり8万円から9万円位で、車椅子が入っていくようにすると約11万円位になります。今、17の小学校が避難所で、プラス市役所などがあり20位の避難所として換算すると10基2,000万円、1/4の500万円位が国の補助で1,500万円あれば準備はできます。各務原市は台地が強いと言われていますが、それでも6弱位の震度が予想されているということで、各避難所に10基もいらなく、5基位で如何でしょうか。

〈市長〉

避難所におけるトイレ対策については、被災者の健康状態や、避難所の衛生環境に大きな影響を及ぼすことから、非常に重要な課題です。

現在、市では、南海トラフ巨大地震における想定避難者数を基準に、避難者75人あたり1基の割合でトイレを確保できるよう、簡易トイレ、組立式仮設トイレの配備を進めています。

また、備蓄のトイレだけでは足りない場合に備えて、平成24年に「災害時における仮設トイレの供給に関する協定」を事業者と締結しており、外部からの支援体制もございます。参考までにですが、南海トラフ巨大地震の各務原市の想定避難者数につきましては14,487人ですので、75人で割りますと194基が必要数であります。現在の備蓄数量は150基で、簡易トイレ114基・組立式トイレ36基となっています。不足している44基については、これから購入していく予定ですが購入にあたっては、マンホール直結式も視野に入れていきます。

市で備蓄しているトイレについてですが、組立式仮設トイレを36基備蓄しています。この組立式仮設トイレは、便槽が付いたタイプで、汲み取りが必要になりますが、便座は洋式で、地面との段差もなく、手すりも付いており、車イスでも入れる広さのものです。このほか18カ所の一次避難所となる小中学校に簡易トイレを6基ずつ備蓄しています。この簡易トイレは、折りたたみ式の洋式便器に、排便袋をかぶせて使用するものとなり、排便袋も各避難所に2千枚ずつ備蓄しています。加えて、今後一次避難所となる小中学校に、ご提案いただきましたマンホール直結式の組立式仮設トイレを順次設置していく予定です。現在、その配管工事を行う設計業務を実施しており、令和2年度より、順次工事を実施する予定です。大きな地震などが発生すると、水道が止まるなどして、自宅のトイレも使えなくなる可能性が高まります。そういった場合に備えて、各ご家庭においても、自助として、携帯トイレなどの備蓄をお願いします。携帯トイレは、排便袋と凝固剤がセットになったもので、自宅のトイレの便座に乗せて使用できます。

災害時のトイレ問題は、被災者の健康状態にも大きな影響を及ぼしますので、計画的に整備を進めるとともに、各ご家庭における事前の備えについても、啓発してまいります。

○行政の説明

・ひとの活躍・まちの活気

しあわせ実感かかみがはら

○連合会長まとめのことば

○市長まとめのことば